

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,559	5.2	432	6.0	440	5.6	248	1.1
26年3月期第2四半期	8,139	4.9	408	52.2	417	46.7	245	101.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 266百万円 (△4.3%) 26年3月期第2四半期 278百万円 (129.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.16	—
26年3月期第2四半期	47.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,024	5,824	51.0
26年3月期	10,660	5,550	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,626百万円 26年3月期 5,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	7.8	1,020	1.7	1,030	0.7	570	0.5	110.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,046,000 株	26年3月期	9,046,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,871,751 株	26年3月期	3,967,701 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,141,420 株	26年3月期2Q	5,212,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年11月12日(水)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はあります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,481千円増加し、利益剰余金が6,101千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,378	4,962,619
売掛金	3,277,840	2,831,140
有価証券	—	26,838
仕掛品	60,371	209,653
その他	450,024	475,887
貸倒引当金	△396	△146
流動資産合計	8,678,217	8,505,991
固定資産		
有形固定資産	177,169	167,529
無形固定資産		
のれん	—	203,900
その他	107,960	128,509
無形固定資産合計	107,960	332,409
投資その他の資産		
その他	1,697,514	2,018,240
貸倒引当金	△450	△450
投資その他の資産合計	1,697,064	2,017,790
固定資産合計	1,982,193	2,517,728
資産合計	10,660,410	11,023,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,690	733,017
短期借入金	—	63,372
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
未払法人税等	360,993	185,168
賞与引当金	587,341	595,163
役員賞与引当金	54,800	27,000
その他の引当金	46,069	—
資産除去債務	2,426	—
その他	821,319	1,121,236
流動負債合計	2,734,598	2,924,916
固定負債		
長期借入金	400,080	300,100
退職給付に係る負債	1,749,527	1,774,907
その他	226,062	199,583
固定負債合計	2,375,669	2,274,590
負債合計	5,110,267	5,199,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,731,671	2,747,854
利益剰余金	2,439,949	2,634,177
自己株式	△2,064,880	△2,014,957
株主資本合計	5,340,230	5,600,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,913	68,708
退職給付に係る調整累計額	△57,234	△43,462
その他の包括利益累計額合計	14,679	25,246
少数株主持分	195,234	198,403
純資産合計	5,550,143	5,824,213
負債純資産合計	10,660,410	11,023,719

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,139,108	8,558,834
売上原価	6,564,542	6,937,116
売上総利益	1,574,566	1,621,718
販売費及び一般管理費	1,166,443	1,189,220
営業利益	408,123	432,498
営業外収益		
受取利息	1,607	1,635
受取配当金	5,070	6,537
その他	5,613	7,793
営業外収益合計	12,290	15,965
営業外費用		
支払利息	2,827	2,082
有価証券評価損	—	5,002
その他	1,019	1,607
営業外費用合計	3,846	8,691
経常利益	416,567	439,772
特別利益		
投資有価証券売却益	42,445	29,306
特別利益合計	42,445	29,306
特別損失		
事業構造改善費用	—	4,538
和解金	—	31,000
特別損失合計	—	35,538
税金等調整前四半期純利益	459,012	433,540
法人税等	202,881	178,543
少数株主損益調整前四半期純利益	256,131	254,997
少数株主利益	11,131	7,398
四半期純利益	245,000	247,599
少数株主利益	11,131	7,398
少数株主損益調整前四半期純利益	256,131	254,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,452	△3,234
退職給付に係る調整額	—	13,772
その他の包括利益合計	21,452	10,538
四半期包括利益	277,583	265,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,574	258,166
少数株主に係る四半期包括利益	11,009	7,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。